



平成 25 年 12 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 25 年 8 月 9 日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 溝口 幸正 TEL (099)226-1222
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期第 2 四半期	1,749	—	102	—	76	—	45	—
24 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25 年 12 月期第 2 四半期	25	04	—	—
24 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、第 2 四半期の業績開示を平成 25 年 12 月期から行っているため、平成 24 年 12 月期第 2 四半期の記載及び平成 25 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25 年 12 月期第 2 四半期	4,545		1,540		33.9
24 年 12 月期	4,138		1,061		25.7

(参考) 自己資本 25 年 12 月期第 2 四半期 1,540 百万円 24 年 12 月期 1,061 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24 年 12 月期	—	0 00	—	10 00	10 00	00
25 年 12 月期	—	0 00	—	—	—	—
25 年 12 月期 (予想)	—	—	—	40 00	40 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 25 年 12 月期の業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,100	9.0	423	99.3	400	37.9	241	53.2	126	52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間から減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更を区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料の5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	1,986,500株	24年12月期	1,611,500株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	1,831,528株	24年12月期2Q	—株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成25年12月期から行っているため、平成24年12月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について）

当社は、平成25年8月21日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第 2 四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとした経済成長戦略への期待感から、過度な円高の是正や株価の上昇が進みつつあり、企業の業況感、個人消費マインドにも改善の動きが見られました。一方では、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、海外発の減速リスク要因を内包し、来年度以降の消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、総体的には緩やかな回復基調をたどりました。

新政権による経済対策は、平成 25 年 1 月 11 日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」においてその骨子が公表され、その中で医療分野につきましても、「安心できる医療体制の構築等」の項において、在宅医療、地域医療の充実が謳われています。また、平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針について」においては、成長戦略の重点項目の一つとして、「医療関連情報の電子化・利活用推進」が掲げられました。所管する厚生労働省におきましても、平成 17 年から「医療分野の情報化の推進について」という施策を掲げておりますが、平成 25 年 3 月 25 日に「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正についての通知が行われ、医療機関等による診療録等の外部の適切な場所への電子的保存に関する「外部保存通知」を 3 年ぶりに改正し、震災等によるデータ消失に備えた、電子データの外部保管についてより明確に定めております。

このようなわが国の医療体制の見直しの動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、従来以上に医療現場でのシステム化の推進が期待されるとともに、グループ病院間あるいは地域医療連携等の構築へ貢献できる、プライベートネットワークを介したクラウドサービスの提供も可能となり、医療の安全、安心に加え、医療機関の経営改善に寄与する、機能性の向上した総合医療情報システムを提供しやすい環境が整いつつあります。

このような状況の下、当社は、昨年から本格的に販売を開始した Web 型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。また一方では、地域医療連携に貢献するため、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合的医療情報システム導入のアプローチも進めてまいりました。営業部門におきましても、関東以北の営業強化を見据え、要員の再配置、レベルアップを行うとともに、協業による効率的な営業活動等により、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。開発・技術部門におきましても、システム機能の充実と信頼性の確保を主軸に、各診療部門システムの機能強化を図り、更には、顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 1,749,223 千円、利益ベースでは、営業利益 102,007 千円、経常利益 76,858 千円、四半期純利益 45,864 千円となりました。また、受注状況は、受注高 1,696,946 千円、受注残高 1,695,154 千円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソフトウェア	1,284,652	1,209,964
ハードウェア	412,294	485,190
合計	1,696,946	1,695,154

②販売実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
	販売高 (千円)
システムソフトウェア	1,032,026
ハードウェア	311,462
保守サービス等	405,735
合計	1,749,223

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ流動資産が 387,795 千円、固定資産が 18,932 千円増加、合計で 406,727 千円増加し、4,545,025 千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が 73,909 千円、受取手形及び売掛金が 266,541 千円、仕掛品が 57,906 千円増えたこと等によるものであります。一方、固定資産の増加は、主に、無形固定資産に計上したソフトウェアの増加 15,492 千円によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ流動負債が 487,794 千円増加、固定負債が 559,315 千円減少、差引で 71,521 千円減少し、3,004,846 千円となりました。支払手形及び買掛金 134,576 千円等の増加があったものの、その増加を上回る短期借入金 100,000 千円、長期借入金 73,044 千円、未払法人税等 66,816 千円等の減少があったことによるものであります。また、負債合計への影響はありませんが、前事業年度末に固定負債として計上していた社債 500,000 千円を、流動負債の 1 年内償還予定の社債に振り替えたことにより、流動負債が大きく増加し、固定負債が大きく減少しております。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して 478,249 千円増加し 1,540,179 千円となり、自己資本比率は 33.9%となりました。これは主に、新規上場之际実施した公募増資、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資によるものであり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 224,250 千円ずつ増えています。また利益剰余金につきましては、四半期純利益の計上による増加分から第 40 期利益剰余金の配当金 16,115 千円を差し引き、29,749 千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金減少および投資活動による資金減少の合計額を、財務活動による資金調達が大きく上回ったことにより、前事業年度末より 43,833 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末には 1,312,184 千円となりました。なお、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動による資金のマイナスは 133,515 千円となりました。資金の増加要因としては、税引前四半期純利益 85,000 千円、仕入債務の増加 134,576 千円等があったものの、それらを金額で上回る売上債権の増加 266,541 千円、法人税等の支払額 106,694 千円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動による資金のマイナスは 46,874 千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 60,377 千円が定期預金の払戻による収入 30,301 千円を上回ったためであり、さらには、無形固定資産の取得による支出 15,048 千円等のマイナス要因計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動による資金のプラスは 224,223 千円となりました。その主な要因は公募増資及び第三者割当増資による資金調達総計 443,406 千円であり、短期借入金の純減少額 100,000 千円、長期借入金の返済による支出 73,044 千円等の減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 25 年度におけるわが国経済は、新政権発足を契機とした円高修正や株価の上昇により、景気回復の兆しが見えつつあるものの、消費税率の引き上げ、欧州債務危機等海外経済の減速リスクも存在することから、今下半期は不透明な状況が予想されます。また、当社の属する医療情報システム業界におきましても、依然として厳しい受注競争や経営環境が継続するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、平成 24 年 12 月に策定した、平成 25 年 12 月期を初年度とする中期経営計画を基に、環境の変化に対応して組織体制や経営戦略を見直すとともに、製販一体による事業推進の下、更に選択と集中による事業の推進、拡大を図ってまいります。また、平成 25 年 3 月 12 日の株式上場による知名度の向上、信頼獲得を背景に、当社の主力製品である Web 型電子カルテシステムを中心に、クラウドサービスでの案内を含め、関東以北

での販売の強化、協業による効率的な営業活動等により、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいります。さらに、Web 型電子カルテシステムの確実な稼働実績をもとに、更なる機能強化を進め、市場拡大に取り組む所存であります。

以上を踏まえ、平成 25 年 12 月期の業績予想につきましては、平成 25 年 3 月 12 日に発表いたしました「平成 24 年 12 月期 決算短信[日本基準] (非連結)」に記載した業績予想から変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期会計期間から、平成25年 1 月 1 日以降取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,547	1,738,456
受取手形及び売掛金	545,502	812,044
商品	1,923	1,537
仕掛品	206,597	264,504
貯蔵品	645	639
その他	41,695	31,374
貸倒引当金	△1,000	△850
流動資産合計	2,459,911	2,847,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,073	239,118
土地	1,113,053	1,113,053
その他（純額）	17,163	16,164
有形固定資産合計	1,369,291	1,368,337
無形固定資産	38,168	53,661
投資その他の資産	270,926	275,320
固定資産合計	1,678,386	1,697,318
資産合計	4,138,298	4,545,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,666	786,243
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	146,088	146,088
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	110,316	43,500
その他	260,909	280,943
流動負債合計	1,468,980	1,956,774
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	626,246	553,202
退職給付引当金	296,219	306,514
役員退職慰労引当金	171,925	174,756
その他	12,996	13,598
固定負債合計	1,607,387	1,048,071
負債合計	3,076,367	3,004,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	424,250
資本剰余金	61,150	285,400
利益剰余金	800,780	830,529
株主資本合計	1,061,930	1,540,179
純資産合計	1,061,930	1,540,179
負債純資産合計	4,138,298	4,545,025

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,749,223
売上原価	1,284,508
売上総利益	464,714
販売費及び一般管理費	362,707
営業利益	102,007
営業外収益	
受取利息	231
受取配当金	1
受取賃貸料	23,867
その他	5,318
営業外収益合計	29,418
営業外費用	
支払利息	10,818
賃貸費用	7,850
株式交付費	5,093
株式公開費用	29,661
その他	1,144
営業外費用合計	54,567
経常利益	76,858
特別利益	
固定資産売却益	8,142
特別利益合計	8,142
税引前四半期純利益	85,000
法人税、住民税及び事業税	39,993
法人税等調整額	△856
法人税等合計	39,136
四半期純利益	45,864

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	85,000
減価償却費	11,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,830
受取利息及び受取配当金	△232
支払利息	10,818
株式交付費	5,093
株式公開費用	29,661
受取賃貸料	△23,867
賃貸費用	7,850
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,142
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,924
前受金の増減額 (△は減少)	58,212
その他	27,006
小計	△36,927
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	△10,689
法人税等の支払額	△106,694
その他	20,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,515

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,377
定期預金の払戻による収入	30,301
有形固定資産の取得による支出	△10,243
有形固定資産の売却による収入	8,142
無形固定資産の取得による支出	△15,048
その他	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△73,044
リース債務の返済による支出	△362
株式の発行による収入	443,406
株式公開費用の支出	△29,661
配当金の支払額	△16,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,312,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 25 年 3 月 12 日付で、東京証券取引所マザーズに上場するに際して、同年 3 月 11 日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式 300,000 株を発行いたしました。また、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式 75,000 株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式 75,000 株を発行いたしました。

その結果、当第 2 四半期累計期間において資本金及び資本準備金はそれぞれ 224,250 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末の資本金及び資本準備金は、それぞれ 424,250 千円及び 285,400 千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。